

ユニセフ×Child AFRICA Child Friendly Project 東ティモール「基礎教育と教育の場での男女間格差解消 プロジェクト」報告

<http://www.mundef.net>
TEL/FAX: 03-5414-7778
Email: info@mundef.net



東ティモールとは

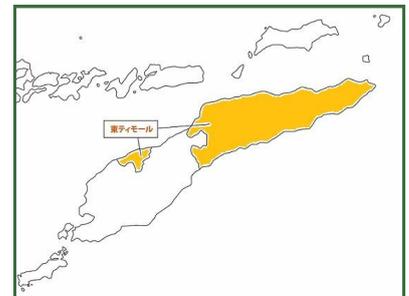
Child Friendly Project (チャイルド・フレンドリー・プロジェクト) は、ユニセフが推進する「子どもにやさしい学校」のコンセプトに賛同して始まりました。

2008年度には、募金活動やグッズ販売を実施。その収益計2,499,850円が、日本ユニセフ協会を通じ、ユニセフが東ティモール共和国で行った、「基礎教育と教育の場での男女間格差解消のためのプロジェクト」に寄付されました。この報告書では、その実施と成果をご紹介します。

東ティモールは、東南アジアの小スンダ列島の東端に位置する国。2002年に独立したばかりの、世界で一番若い国です。

独立は果たしましたが、国内東部の住民と西部の住民の軋轢、若者の失業率の高さ、貧困などが原因となり、政情不安はまだまだ続いています。政情不安のための貧困も問題です。一人あたりのGDPは668ドル、成人の非識字率が49.9%、安全な水資源を利用できない人

の割合が38%と、基本的な生活水準を保つことも困難な現状が見てとれます。



プロジェクトの背景

政府の混乱と貧困のために、教育現場も大きな影響を受けました。東ティモールでは、子どもたちの就学率の低さと、学習達成度の低さが問題となっています。

小学校一年生の時点で、学校に入学する子どもは全体の47%しかいません。また留年率が高く、現在東ティモールでは、子どもが6年間の教育課程を修了するのに、平均で112年かかると言われています。さらに、男児と女児の教育には依然格差があり、9年間の教育課程を修了できる男児が31%であるのに対し、女児は24%にとどまっています。

この原因としては、家庭の貧困、保護者が教育の重要性を理解していないこと、学校に通うことができても、教員の能力が不十分のために学習の効果が上がらず、教育を続けることを断念してしまうこと、などの理由があります。



目次：

東ティモールとは	2
プロジェクトの背景	2
プロジェクトの目的・期間	2
プロジェクトの成果	3



プロジェクトの目的・期間

東ティモールでは、小学1年生の時点での入学率は47%、9年間の課程を修了する割合は男児は31%、女児が24%。このプロジェクトは、基礎教育の就学率を20%、卒業率を25%増加させることを目指し実施されました。

こうした状況を背景に、ユニセフが「基礎教育と教育の場での男女間格差解消」プロジェクトを実施しました。

います。

プロジェクトは2009年1月1日から2009年の12月31日まで行われました。

このプロジェクトは、東ティモールの子どもたちの教育へのアクセスを改善すること、就学率を向上させること、退学率と留年率を減少させることを目的としています。具体的な数値としては、基礎教育の就学率は20%、卒業率は25%増加させることが期待されて



活動内容

このプロジェクトでは、主に①教育の充実に必要な政策を整えるための政府や関係機関への働き掛け、②学校授業のカリキュラム策定、の二つの活動が行われました。



プロジェクトの成果

政策を整えるための働きかけが行われ、「子どもにやさしい学校」の原則を、教育省の5カ年戦略計画、教員研修政策と教員能力育成のための枠組みに取り入れることに成功しました。また、学校授業のカリキュラムが作成されました。プロジェクトを通じて得られた成果の一部を以下に紹介しています。

「子どもにやさしい学校」の普及

- 教育省が、「質の高い学校」の基準を定める文書の草稿を作成。どのような学校を目指していくべきかを明確にし、またそれぞれの学校の評価をやすくするものである。
- 教員研修政策と、教員能力育成のための枠組みが策定され、採用された。教育省は5カ年の教育計画を策定した。

教員の能力向上トレーニング

- 教員の能力を育成するための活動が行われた。3・6年生を担当する4800人の教員がトレーニングを受けた。その結果、教員たちがカリキュラムを理解し、自信をもって授業にあたれるようになった。また全国で10000人の教員が算数と一般教養の授業のトレーニングを受けた。

カリキュラム作成と基礎教育プログラム

- 7・9年生用の第3期授業カリキュラムの作成が始まった。カリキュラムは国語・外国語や科学、市民教育、人権などに重点をおいている。
- 820人の子どもたちが基礎教育プログラムの1年生から4年生の課程に参加し、読み書きや算数を勉強している。

データベースの作成

- 初となる「教育に関する統計書」（2008-2009）の草稿が完成。これにより、教育省が適切なデータに基づき業務を進めることが可能になる。

幼児教育

- 教育省が、幼児教育に関して議論を進めるべき点を明確にし、改善のための作業チームを結成した。
- 40人の教員が幼児教育に関するトレーニングを受けた。

学校での水と衛生向上

- 重力パイプ型水供給システムが7基完成し、82の農村の家庭がよりよい手段で水を得られるようになった。
- 316人の教員、保護者、コミュニティリーダーが衛生教育及びトレーニングを受けた。

若者の参加

- 地域コミュニティに対し、若者が意思決定に参加する大切さについて研修を行った。
- 若者の能力育成のため、青少年の代表者たちが、組織計画づくりとマネジメントのトレーニングを受けた。

コミュニケーションイニシアティブ

- およそ1200人の子どもと青少年が、ラジオとテレビの制作を通じて自分の意見を表現する機会を持つことができた。予防注射、母乳育児、手洗いや選挙などのトピックについて、計216ものラジオ番組が制作された。

本プロジェクトは、政府、国内委員会、NGOやその他の国連機関との協働のもと、こうした成果を上げてきました。

今後も第3期カリキュラムの内容確定や、重要な政策枠組みの成立に向けて政府への働きかけを継続していくほか、子どもたちが参加して「子どもにやさしい学校」の評価を行うなど、子どもたちが楽しく学校に通え、学習の成果が出せる教育環境づくりを整えるための活動を継続していきます。